

学位論文の要旨及び審査結果の要旨	
氏名	スミヤ ゲレルサイハン SUMIYA GERELSAIKHAN
学位	博士（地域政策学）
学位記番号	高経大院博（地域政策学）第 31 号
学位授与の日付	平成 26 年 3 月 25 日
学位授与の要件	学位規程第 4 条第 2 項該当
博士論文名	ウランバートル近郊地域の酪農の生産性向上に関する考察 －第三セクターが運営する公共牧場の効用－
論文審査委員	主査 河藤 佳彦（高崎経済大学 教授・博士（地域政策学）） 副査 河辺 俊雄（高崎経済大学 教授・保健学博士） 副査 谷口 信和（東京農業大学 教授 東京大学 名誉教授・農学博士）
学位論文の要旨	
<p>SUMIYA GERELSAIKHAN 氏から提出された論文「ウランバートル近郊地域の酪農の生産性向上に関する考察－第三セクターが運営する公共牧場の効用－」（以下「本論文」とする。）の要旨は、次のとおりである。</p> <p>本論文は、モンゴルの酪農業の現状やそれに対する国の政策を分析することにより、その特徴や問題点を明らかにし、モンゴルの酪農業の振興に結び付けるための方策について考察するものである。</p> <p>モンゴルは、1990 年に社会主義の下での計画経済から資本主義に基づいた市場経済に移行した。社会主義時代のモンゴル経済は、旧ソ連及びコメコンに深く結びついており、産業、企業の技術、整備等は大部分がそれらの国・地域に依存していたが、市場経済への体制移行と同時に、旧ソ連への全面的な依存体質からの脱却を実現するなど、内政・外交政策の両面において大きな変化に遭遇することとなった。モンゴルは急進的な移行政策を採用し、それを財政、金融、貿易、民営化、私有化など多方面で実施した。</p> <p>このような激しい経済社会構造の変化の下で、国営農場が分解・民営化し牛乳供給は急激に低下した。計画経済下ではそれなりに大規模な酪農経営が行われていたが、市場経済化に伴いそれも解体し、大きな都市近郊に販売目的で酪農を営む遊牧民が集まるようになった。また、遊牧国でありながら乳製品の自給率が低く輸入に頼っており、これが深刻な問題となっている。</p> <p>モンゴルにおいて乳製品の需要が一番高いのは、人口の 3 分の 1 が集中するウランバートルである。全酪農家の 48%(2010 年)がウランバートル近郊に集中している。それでもウランバートルの需要を満たしていない。モンゴルの酪農業の持続可能性を考えると、</p>	

ウランバートル近郊への集中には限界があり、酪農家の生産性を向上させる必要がある。そのため、ウランバートルの隣接地において、都市近郊の酪農家が行っている育成を、関係自治体で設立する第三セクターによる公共牧場に預託することが望ましいと考えられる。それにより、酪農家は搾乳に集中することができ生産性が向上する。併せて、ウランバートル周辺の草原の負担を削減する効果が期待できる。

以上のような見解を踏まえ、モンゴルの畜産の特徴を確認し、モンゴルの酪農業の現状やそれに関する政策、その結果について分析した。そして、日本の酪農業の振興における公共牧場の役割について地域産業政策の観点から捉えて考察を重ね、モンゴルの酪農業振興に必要な方策を検討した。本論文の構成は次のとおりである。

序章：

本論文のテーマを設定し、その先行研究を確認した。そして、本論文の構成の概要を示した。

第1章：基本概念についての考察

本論文で分析を進めるための基本的な概念である酪農業、地域産業政策、分業、第三セクターについて整理を行った。酪農業の定義やその必要性、日本の酪農業の特徴、地域産業政策の定義やその目的、第三セクターの定義やそのメリット・デメリット、分業について経済論や現代における分業の事例について先行研究の見解を中心に考察した。

酪農は、乳用牛を育て、それを搾乳し生乳を提供・販売するものであり、そこで生産される製品には人の体力に必要となる重要な成分が多く含まれている。また酪農は、地域経済を支える基幹産業である。

地域産業政策は、特定の地域の産業や企業を対象として、主に地方自治体（以下地方政府と言う）が行う振興・保護・育成・産業調整政策である。その実施方策の一つが第三セクターである。

第三セクターは、公共団体でも民間団体でもない中間の団体であり、住民の福祉のために公共団体が行うべき事業を実施するものである。第三セクターは、住民生活に必要な社会資本の整備やサービスの供給において、また、地域の発展に向けた各種の振興策を推進していく上で重要な役割を果す。

ただし、第三セクター事業を実施するに当たって、地方公共団体は民間団体に対して公益を優先すること、民間団体は公的信用を背景として事業リスクを軽減することを期待してはならない。第三セクターにより実施する事業を成功させるためには、計画の際に地方公共団体と民間団体の役割分担を明確にすることが重要である。モンゴルにおいても、国や地方財産に関する法により第三セクターの活用が可能であり、資源活用、公共施設等様々な分野で活用されている。

分業については、アダム・スミスによる「国富論」がある。それによると、分業は生産力の増加に大きな影響を及ぼす。また分業には、企業内での作業を分業する企業内分業と、作業ごとに一つの企業が担当する社会的分業がある。社会的分業により生産性が向上した事例として、日本の自動車産業や地場産業を挙げることができる。

第2章：モンゴルの経済、社会と畜産業の概要

1990年の市場経済への移行は、モンゴルの畜産業に遊牧民の増加と家畜頭数の増加などの大きな影響を与えた。モンゴルにおける家畜頭数の増加は畜産業の発展の表れであるが、一方、過放牧など多くの問題の原因となっている。それを解決する方法を探ることは、モンゴルの畜産業における大きな課題である。

家畜頭数を増やさないで生産性を高めるためには、家畜の質の改善が重要であり、政府は純粋種乳用牛の輸入等の政策を実施している。純粋種乳用牛頭数を増加させるためには、輸入に頼るだけでなく国内での増加を図ることも必要である。そのため、純粋種乳用牛を一番多く所有している、ウランバートル近郊の酪農家の支援に力を入れることが重要である。しかし、ウランバートル近郊においては過放牧が問題となっており、家畜の放牧地に限界がある。このため、生産性の高い純粋種乳用牛頭数を増やす方策については、ウランバートル近郊だけではなくより広範な地域において考えていく必要がある。

第3章：モンゴルにおける国の酪農業への政策評価－「ミルク」国家プログラムの結果の評価を中心に－

モンゴルの乳製品の生産と消費量の変化、酪農業に対する国の政策の代表である「ミルク」国家プログラムの内容や結果を検討し、その問題点を探った。ウランバートルの人口は、市場経済へ移行した20年間で倍に増加しており、商品としての乳製品の潜在的な需要は拡大傾向にある。そのウランバートルの乳製品の供給は不足しており、輸入製品への依存が高まっている。そこで、乳製品の最大の供給元である酪農業に対する国や地方政府による支援政策が重要となる。

このような乳製品の不足を改善するために、多くの支援政策が実行されている。その政策については、国が主体となっており、多岐にわたり、複雑な構造になっていることを確認した。また、政策の効果評価の基準が緩やかで、数字で表した目標を設定していないことが分かった。このため達成率が高く計算され、それに満足していると言える。

今後の酪農家に関する政策のあり方としては、国の政策を総合化・体系化することが重要である。また、国より企業に近い存在である地方政府による地域産業政策が、酪農家に対する施策の一つとして考えられる。

第4章：ウランバートル近郊の酪農における生乳生産の量的拡大に関する考察

モンゴルの酪農業と乳業の歴史を確認し、ウランバートル近郊の酪農家について行った現地調査により現在の酪農業に対する問題点を探り、その解決方法を検討した。

モンゴルの全酪農家の48%がウランバートル近郊に集中している。酪農家のウランバートル近郊へのこれ以上の集中には、放牧地の確保が困難であることから限界がある。ウランバートル近郊の酪農家を対象に実施した聞き取り調査によると、モンゴルの酪農経営上の最大の問題点としては、酪農家が一定の場所に集中していることによる乳牛の低生産性、雄子牛の哺育、自給飼料生産の不足などが挙げられる。また、酪農を営むにあたって国や地方政府からの支援は殆どないことを確認した。これは、市場経済化により国からの支援が全面的に停止され、酪農家が国や地方政府から支援を殆ど受けることなく自立して経営を行っていることを示している。

このような自立した経営自体は市場経済の本来の性質であるといえるが、今後、この自立した酪農家を多角的に支援することにより、酪農家のこれまで以上の成長が期待できる。このため、国や地方政府による支援施策は酪農業の発展促進の新たな方策となるが、その内容と実効性が重要である。

次の第5章と第6章では、モンゴルの酪農業の発展を促進する方策を探るため、日本の酪農業を支える公共牧場について検討した。地域の重要な産業である酪農の発展促進のため、地方政府が行う公共牧場を地域産業政策の一つとして捉える。

第5章：公共牧場のあり方に関する考察

日本の全国公共牧場協議会と北海道公共牧場会の会員を対象に行ったアンケート調査により、公共牧場の現状と問題点を確認し、そのあり方を検討した。

公共牧場は、地域の重要な産業である酪農業の振興のために公共的団体により設立される。運営については、高い公益性を重視する公共団体、公益性を重視しながら収益性の確保にも配慮する公益団体、収益性を重視しながら公益性の確保にも配慮する民間団体と言う3つの類型が存在する。アンケート調査の結果分析により、公共牧場の半分以上が黒字運営であることや、運営団体のうち事業の効率化を図ることができる民間の割合は低いことを確認した。また、公共牧場の運営状況には預託時期が大きく反映しており、夏・冬・通年預託は黒字運営の可能性が高いことを確認した。運営形態については、公営公共牧場は夏期預託、民営公共牧場は夏・冬・通年預託が多い。公益営公共牧場については全運営形態において存在する。

公共牧場は公益性を重視しており、収益性を最優先の目的としていない。しかし、事業の持続性確保のために公共牧場の事業団体としての事業収支の健全性が求められる。そのため、事業の効率化を図ることで利益の確保を最も重視する民間団体が事業を運営する公共牧場を増やすことが必要となる。

アンケート調査の分析結果に基づき、公共牧場のあり方について提案する。公共牧場は地域の酪農業振興のために設立することから、設立者は地方政府が基本である。一方運営者としては、事業収支の健全性を考慮し、民営団体が望ましい。ここで考えられるのが第三セクターである。第三セクターの方式は、地方政府と民営団体が共同して事業を行うことにより、公の公益性と民の事業性を両立することができる。これは、公設民営により公共牧場の公共性を担保しつつ、公共直営よりも管理・運営上の経済性を発揮して合理的・能率的な運営を実施し、利用者の適度の負担も得て、最小の経費で公益性の高い事業を利用者である酪農家に提供することを意味する。公共牧場の預託時期としては、酪農家のニーズに応えられる夏・冬・通年預託が必要である。事業内容については、事業の最適な組み合わせが重要である。例えば、乳牛預託と人工授精の組み合わせ、子牛育成預託と人工授精やふれあい牧場の組み合わせなどである。また、公共牧場の運営には、その規模に適した草地・人材の確保・管理が重要となる。

第6章：日本酪農における牛乳生産の量的拡大の方策に関する考察

- 葛巻町の取り組みを事例として -

日本の公共牧場の成功事例として、葛巻町の葛巻畜産開発公社に聴き取り調査を実施し、公共牧場による酪農業の振興方策について考察した。

葛巻町は「ミルクとワインとクリーンエネルギーの町」というキャッチフレーズを掲げ、地域経済の活性化に積極的に取り組んでいる。葛巻町は、地域の主要産業である酪農を展開させることと、地域の資源である山ぶどうを活かすことで、地域産業の振興に成功している。その成功要因は事業の大規模化を図ることなく、相互にメリットが生まれるように事業多角化を図ったことにあると考えられる。それらの事業活動の成果が、地域活性化に繋がっている。その地域政策の特徴は、第三セクターを活用した地域経済の振興であり、第三セクターの一つが、葛巻畜産開発公社である。

葛巻畜産開発公社の設立当時は、葛巻町に小規模酪農家が数多くあった。これらの小規模酪農家の生乳生産性が低く、それを向上させることが課題となっていた。その課題の解決のために、町が第三セクターによる高度な技術の大規模施設の運営を実施した。これにより、小規模酪農家の事業の一部である育成部門を引き受けることで酪農家の事業を分担している。その結果、酪農家は飼料生産や労働を軽減し生産部門である搾乳への集中と乳用牛の品種改善ができるようになり、酪農家の大規模化や生乳生産性の向上が可能となっている。すなわち、公共牧場が酪農家の事業を分担することにより、酪農家は生乳生産の向上を図ることができることを確認した。

葛巻町は、行政の公共性と民間の効率性・機動性を持つ第三セクターによる公共牧場の事業を実施することにより、地域の酪農家の生産性の向上させることができ、地域の活性化を図っている。

終章：

以上の認識を基に、モンゴルの酪農業の発展のための政策のあり方について考察した。低生産性・過放牧などのモンゴルの畜産業の問題を解決するためには、国・地方政府による支援施策が重要となる。モンゴルにおいては、酪農家の発展促進のために多数の政策が実施されているが、それらの政策の目的には重なりが見られ、結果評価にも問題があった。また、ウランバートル近郊の酪農家を対象に実施した現地調査により、これらの酪農家は公共団体からの支援が殆どなく自立した経営を行っていることが分かった。これは、国による支援施策がその目的対象である酪農家に行き届かず効率性が低いことを示している。この支援施策の効率を向上させるためには、酪農家に最も近い存在である地方政府による支援施策が重要となる。

日本には、酪農家の発展促進のための支援施策として地方政府が実施する公共牧場があることから、それを地域産業政策の一つとして捉え、そのモンゴルにおける実施可能性について考察を行った。公共牧場は、その利用者である酪農家の事業の一つである育成を分担することにより、酪農家の労働力・飼料を軽減する。これにより、酪農家は搾乳に専念することができ、生乳の生産性が向上することが確認された。その公共牧場のあり方としては、経済性を発揮して合理的・能率的な業務運営を行い、最小の経費で公共性の高い事業を提供することができる第三セクターが運営することが望ましい。これにより、地方政府が高い公益性を担保しつつ、同時に民間の事業性を確保することが可能となる。

以上の研究結果から、ウランバートルの酪農家の発展促進のためには、地方政府が実施する支援施策である第三セクターにより運営される公共牧場が効果的であると言える。その公共牧場の設立の際には、ウランバートル隣接の地方政府だけではなくその外延地域の地方政府と連携し、公共牧場をその外延地域に位置させることが必要である。これは、ウランバートル近郊地域の牧草地の軽減にも、設立の際の各々の地方政府の資金軽減にも繋がる。また、公共牧場をウランバートルから遠くに位置させることは、その地域における新たな産業の創出に繋がることを期待できる。

審査結果の要旨

SUMIYA GERELSAIKHAN の学位論文「ウランバートル近郊地域の酪農の生産性向上に関する考察－第三セクターが運営する公共牧場の効用－」（以下、「本論文」とする）は、モンゴルの酪農業の現状やそれに対する国の政策を分析することにより、その特徴や問題点を明らかにし、モンゴルの酪農業の振興に結び付けるための方策について考察するものである。そのため、モンゴルの酪農業の振興に特に重要な位置づけにあるウランバートル近郊の酪農業の生産性向上のための方策に着目している。

本論文のテーマを動機づけた背景としては、次の 2 つの大きな要因を挙げることができる。第一に、経済体制の大幅な変化である。モンゴルでは、1990 年の社会主義体制の崩壊により、経済体制が計画経済から市場経済に移行したことから、酪農業においても国営農場が分解・民営化した。民営化した酪農家は経営が細分化し生産性が低下したことにより、牛乳供給が急激に低下したこと。第二に、ウランバートルへの人口集中による牛乳に対する需要増加に対応するため、同都市周辺地域における過放牧状況が顕在化していることである。

本論文では、この 2 つの主要課題に対応するため、地方政府による支援策の充実が必要であるとし、その具体的な方策として、第三セクターが運営する公共牧場が有効であると結論づけている。このテーマ設定に本論文の特色と新規性が見られるが、政策について多くの選択肢がある中で、第三セクター運営による公共牧場による方策が妥当であることの検証、モンゴルにおけるその方策の実現可能性に関する検討、という観点から丁寧に考察を行い結論に至っていることは高く評価される。

また、モンゴルの現地において文献・資料調査や実地調査を実施し、さらに先進事例としての日本においても文献・資料調査やアンケート調査、実地調査を実施しており、多様で豊富な諸調査に基づく実証的な研究である点においても優れている。

本論文は、概ね次のように構成されている。序章においては、本論文のテーマ、先行研究、論文構成について確認し、続く第 1 章においては、本論文の考察に必要な基礎概念として、酪農業、地域産業政策、第三セクター、分業の定義や意義について確認している。こうした基礎的事項を踏まえ、それに続く各章では、本論文の中心的な分析対象としてのモンゴルの酪農業と、参考事例となる日本の酪農業について考察を進めている。モンゴルの酪農業に関する考察としては、第 2 章においてモンゴルの経済・社会・畜産業の状況について確認したうえで、第 3 章において「ミルク」国家プログラムの結果評価を中心とした国の政策への評価を行い、第 4 章においてウランバートル近郊の酪農業の状況について論じている。一方、日本の酪農業に関する考察としては、第 5 章で公共牧場のあり方、第 6 章で公共牧場の事例として岩手県の葛巻町の取り組みについて論じ

ている。

そして終章において、ウランバートル近郊の酪農家の発展には、地方政府による支援施策としての第三セクター運営の公共牧場が効果的であること、ウランバートル隣接の地方政府だけでなく、その外延地域の地方政府と連携して公共牧場をその外延地域に設置することにより、ウランバートル近郊の牧草地への負担軽減、第三セクター設立の際の各々の地方政府の資金軽減が実現できると結論づけている。

以下、本論文の特色について、章構成を基に確認し評価する。

序章では、本論文テーマの設定、その先行研究のレビュー、そして論文構成の概要を提示しており、本論文の全体構成を設定する重要な章である。テーマ設定については、ウランバートル近郊における酪農業の維持のためには生産性の向上が必要であり、そのためウランバートル隣接地において都市近郊の酪農家の育成を関係自治体（地方政府）で設立する公共牧場に預託する方策の有効性を挙げている。また、それにより酪農家は搾乳に専念できることから生産性が向上し、併せて草原の負担を軽減する効果が期待できるとしている。モンゴルの酪農業の発展に関するこの方策の提示については、博士論文のテーマとしての十分な新規性が認められる。先行研究においては、モンゴルの都市近郊における畜産業・酪農業、発展途上国や先進国の酪農業、日本における公共牧場について丁寧なレビューを行っており、本研究を展開するために必要な基本的な視座を確認できる。

第1章では、本論文で分析を進めるために必要な基本的概念として、酪農業、地域産業政策、分業、第三セクターの定義や意義などについて整理を行っている。そのなかで、酪農業の定義やその必要性、日本の酪農業の特徴、地域産業政策の定義やその目的、第三セクターの定義やそのメリット・デメリット、分業に関する経済理論や現代における分業の事例について先行研究の見解を中心に考察している。いずれも、本論文の考察を進めるために必要不可欠な概念であり、その定義や意義などについて着実に確認がなされている。

また、モンゴルにおいても、国や地方財産に関する法により第三セクターの活用が可能であり、資源活用、公共施設など様々な分野で活用されていることを、地方政府に関する制度や第三セクター事業の具体的な事例に踏み込んで確認しており、モンゴルにおける第三セクター運営による公共牧場の実現可能性を裏付けている点において評価される。

第2章では、モンゴルの経済、社会と畜産業について概観している。1990年の市場経済への移行は、家畜頭数の増加を促進する一方で過放牧など多くの問題の原因となっており、それを解決する方法を探ることは、モンゴルの畜産業における大きな課題であるとしている。そして、家畜頭数を増やさず生産性を高めるためには家畜の質の改善が重要であり、政府は純粋種乳用牛の輸入等の政策を実施していることを確認している。ま

た、純粋種乳用牛頭数を増加させるためには、輸入に頼るだけではなく国内での増加を図ることも必要であるとして、純粋種乳用牛を一番多く所有している、ウランバートル近郊の酪農家の支援に力を入れることが重要であるとしている。しかし一方で、ウランバートル近郊においては過放牧が問題となっており家畜の放牧地に限界があるため、生産性の高い純粋種乳用牛頭数を増やす方策については、ウランバートル近郊だけではなく、より広範な地域において考えていく必要があると論じている。

本章は、モンゴルの畜産業の現状と課題について丁寧に確認したうえで、その対応策の基本的な方向について考察している。本論文テーマに関する考察が基本的な見地から実施され、後続の各章における具体的な考察に繋げていく上での重要な考察が行われている。

第3章では、モンゴルの乳製品の生産と消費の量的変化と、酪農業に対する国の政策の代表である「ミルク」国家プログラムの内容や結果を検討し、その問題点を探っている。モンゴルでは、乳製品の不足を改善するために多くの支援政策が実行されていること、その政策については国が主体となっており、多岐にわたり複雑な構造になっていることを確認している。また、政策の効果評価の基準が緩やかで、数字で表した目標を設定していないことなど、多くの課題があることを指摘している。そして、今後の酪農家に関する政策のあり方としては、国の政策を総合化・体系化することが重要であること、また、国より企業に近い存在である地方政府による地域産業政策が、酪農家に対する施策の一つとして考えられると論じている。

本章は、モンゴル政府による酪農業の支援政策である「ミルク」国家プログラムを採り上げてその内容と課題について分析し、その改善策として国の政策の総合化・体系化が必要であること、地域産業政策が必要であることについて論じている。具体的な政策事例を踏まえ、モンゴルの酪農業支援策の課題と改善策について論じており、優れた実証的考察である。

第4章では、モンゴルの酪農業と乳業の歴史を確認し、ウランバートル近郊の酪農家について行った現地調査により酪農業における問題点を探り、その解決方法を検討している。モンゴルの酪農業の経営における問題点として、酪農家が一定の場所に集中していることによる乳牛の低生産性、雄子牛の哺育、自給飼料生産の不足などが挙げられること、また、酪農を営むに当たって国や地方政府からの支援は殆どないことを確認している。そして、自立した酪農家を、市場経済を前提として多角的に支援することにより、酪農業のこれまで以上の成長が期待できると論じている。

本章は、ウランバートル近郊の酪農家について実際に行った現地調査に基づく考察であり、実証性において貴重な知見を本論文に提供するものとなっている。モンゴル出身の研究者としての利点を最大限に活かした優れた考察である。

次の第5章と第6章では、モンゴルの酪農業発展の促進方策を探るため、日本の酪農

業を支える公共牧場について検討している。そこでは、地方政府が行う公共牧場を地域産業政策の一つとして捉えている。

第5章では、日本の全国公共牧場協議会と北海道公共牧場会の会員を対象に行ったアンケート調査により、公共牧場の現状と問題点を確認し、そのあり方を検討している。アンケート調査の結果分析により、公共牧場の半分以上が黒字運営であること、運営団体のうち事業の効率化を図ることができる民営の割合は低いこと、また、公共牧場の運営状況には預託時期が大きく反映しており、夏・冬・通年預託は黒字運営の可能性が高いことなどを確認している。そして、公共牧場は地域の酪農業振興のために設立することから、設立者は地方政府が基本であるが、運営者は、事業収支の健全性を考慮し民営団体が望ましいとしている。さらに、民営団体のなかでも第三セクターが適しているとする。第三セクターの方式は、地方政府と民営団体が共同して事業を行うことにより、公の公益性と民の事業性を両立することができる。これは、公設民営により公共牧場の公共性を担保しつつ、公共直営よりも管理・運営上の経済性を発揮して合理的・能率的な運営を実施し、利用者の適度の負担も得て、最小の経費で公益性の高い事業を利用者である酪農家に提供することを意味することなどを論じている。

本章は、公共牧場の先進事例として、日本の公共牧場の経営の実態をアンケート調査に基づいて解明を試みている。そのために公共牧場の設置者と運営者に分けて捉え、また運営者を類型化して多角的に類似点や相違点を把握して分析し、運営者として第三セクターが適しているという結論に至っている。アンケート調査という客観的な方法に基づき、実証的な分析と考察が行われている。

第6章では、日本の公共牧場の成功事例として、葛巻町の葛巻畜産開発公社に聴き取り調査を実施し、公共牧場による酪農業の振興方策について考察している。葛巻町の地域政策の特徴は、第三セクターを活用した地域経済の振興であり、その第三セクターの一つが葛巻畜産開発公社である。葛巻畜産開発公社の設立当時は、葛巻町に小規模酪農家が数多くあった。これらの小規模酪農家の生乳生産性が低く、その課題の解決のために町が、第三セクターによる高度な技術の大規模施設の運営を実施した。これにより、小規模酪農家の事業の一部である育成部門を引き受けることで酪農家の事業を分担しており、その結果、酪農家は飼料生産や労働を軽減し生産部門である搾乳への集中と乳用牛の品種改善ができるようになり、酪農家の大規模化や生乳生産性の向上が可能となったとしている。

本章は、日本の公共牧場の成功事例について、実地調査に基づき、成功要因などについて考察を行っている。そして、公共牧場が酪農家の事業を分担することにより、酪農家は生乳生産の向上を図ることができることを確認している。日本に実際に存在する、第三セクター運営による公共牧場に赴いて調査を実施し、それに基づく現実性の高い考察を行っている。第三セクターが運営する公共牧場の成功可能性を積極的に説明する、

優れた事例研究である。

終章では、以上の認識を基に、モンゴルの酪農業の発展促進政策のあり方について、ウランバートル近郊の地域を中心に考察している。その要旨は次のとおりである。ウランバートル近郊における酪農家の発展促進のためには、地方政府が実施する支援施策である第三セクター運営の公共牧場が効果的である。その公共牧場の設立の際には、ウランバートル隣接の地方政府だけでなくその外延地域の地方政府と連携し、公共牧場を外延地域に位置させることが必要である。これは、ウランバートル近郊の牧草地の負担軽減にも、設立の際の各々地方政府の資金軽減にも繋がる。また、公共牧場をウランバートルから遠くに位置させることは、その地域における新たな産業の創出に繋がるのが期待できる。

本章は、序章で設定した仮説について、理論と実証により積み重ねた考察を踏まえ、その妥当性を確認し、さらに発展的な政策提案に繋げることにより本論文を総括している。

本論文における各章の特色とその評価は、以上のとおりである。改めて総括すると、本論文は、ウランバートル近郊の地域における酪農業の生産性向上には第三セクター運営の公共牧場が有効であることについて、実地調査やアンケート調査など実証的手法を用いて検証すると共に、先進事例としての日本の公共牧場との比較分析を行うことにより、説得力を高めることに成功している。

以上のことを踏まえ、主査 河藤 佳彦、副査 河辺 俊雄、副査 谷口 信和の3人の審査委員は、本論文が学位論文の水準に達しており、SUMIYA GERELSAIKHANが地域政策学の分野における博士に相応しい学識を有していることを確認し、全員一致で博士（地域政策学）の学位を授与することを認めた。

ただし、残された課題もある。モンゴルにおける第三セクター運営の公共牧場の実現可能性については本論文により確認されたが、その方策を実現に繋げるためには、モンゴルの社会制度、地方行財政機構、さらには生業における地域の人々の相互協力の実態や生活習慣に至るまで、モンゴルの地域社会に関する知見を深めると共に、第三セクター運営の公共牧場の事業化の具体的な方策に関する検討が必要である。また、公共牧場の活用による牛乳の供給量の増大方策に留まらず、技術革新による保存技術の高度化や農商工連携など社会的協働による製品の高付加価値化の可能性などについても検討を行い、モンゴルの酪農業について多様な発展可能性を見出すことが求められる。そのため、継続的な研究を期待したい。